

## 平成 25 年度 学内教育 G P プログラム 事業経費計画書 (継続型)

学 長 殿

申請者 (プログラム代表者名)

氏 名 平岡 公一



(部局長等の承認)

私は下記の申請について了承します

研究科長 石口 彰



専攻長 三輪 建二



事業名称	副専攻「政策評価・政策分析法プログラム」
取組代表者名 担当者名	* 事業担当者は全員記入してください。 取り組み代表者 平岡 公一 担当者 大森 正博
事業内容	<p>* 事業内容については、大学全体の波及効果や支援期間後の見通しも含め、具体的に記入してください。なお、計画書は適宜広げて (本用紙を含め 2 枚以内) 記入してください。</p> <p>本申請は、特別教育研究経費による事業「コミュニケーション・システムの開発によるリスク社会への対応」(平成 18~21 年度、略称: CSD プロジェクト) の実施にあたって創設した副専攻「政策評価・政策分析法プログラム」を継続的に実施するために、平成 24 年度に続いて申請を行うものである。</p> <p>この副専攻プログラムは、プログラム評価を中心とする政策評価・政策分析に関わる領域横断的な内容をもつ科目群を、博士前期課程において提供し、博士前期課程学生に対し、この主題に関わる問題群についての知識を系統的に習得する機会を与えることを目的としている。</p> <p>本プログラムのカリキュラムは、必修科目、選択必修科目、選択科目 (人間発達専攻・ジェンダー社会科学専攻の専門科目より指定) で構成されており、このうち、必修科目 2 単位、選択必修科目 3 科目のうち 2 科目 4 単位以上、選択科目 4 単位以上を取得した場合に、修了証書が授与される。必修科目、選択必修科目は、いずれも人間発達科学専攻の共通科目として設置されている。</p> <p>本申請は、平成 25 年度の選択必修科目 2 科目 (「プログラム評価論」「政策評価と経済分析」) の非常勤講師の経費に関わるものであり、この経費の支出が認められれば、平成 26 年度までの本プログラムの運営が円滑に実施できるものと考えている。</p> <p><u>大学全体への波及効果</u></p> <p>プログラム評価、政策評価の理論・手法に関する基礎的理解は、行政職、国際機関・民間企業・シンクタンク等、評価に関わる専門職を目指す院生、社会科学、人間科学、その他関連分野の研究者を目指す院生にとって不可欠のものとなりつつあり、本プログラムは、既存の専攻・コースの専門科目では満たすことのできないその点に関わるニーズを満たすことで、研究科全体の教育水準</p>

	<p>の向上に寄与できる。</p> <p><u>支援期間後の見通し</u></p> <p>上記の教育ニーズは、今後さらに拡大すると考えられるが、現行のプログラム内容と実施体制では、継続が困難なため、別紙2記載のとおりの手順により、本プログラムの見直しを早急に行い、本プログラムの成果の継承を図る。</p>
積算内訳	<p>1件、50万円以内（具体的に記入願います）</p> <p>・非常勤講師 @5,700円×2h×15回×2人=342,000円</p>

**【問合せ先】**

教務チーム 教務企画係（内線 5139）

E-mail : [kyouiku.kikaku@cc.ocha.ac.jp](mailto:kyouiku.kikaku@cc.ocha.ac.jp)